

事業評価調書

◎基本情報

年度	令和5年度	会計コード	10	一般会計	事業コード	20642
事業名	中小企業金融対策資金貸付金					
評価担当課	所 属	経)産業振興部 商業・経営支援			電話番号	211-2372
施策名	中小企業・小規模企業や商店街など、事業を営むすべての活動が活					
アクションプラン	● 対象 ○ 対象外					
事業の性質	○ 経常経費 ● 臨時的経費			○ 内部管理	○ 法定経費	○ 指定管理費
	● 直営 ○ 一部委託 ○ 全部委託 ○ 補助・助成 ○ その他					

事業内容	事業の背景(現在の状況、社会的課題)	(当初の課題と対応経緯)昭和29年の事業創設以来、市内中小企業者等が事業活動に必要な資金を円滑に調達できるよう、低利な融資制度を設け、融資に必要な原資の一部として取扱金融機関へ預託を行ってきた。特に、リーマンショックやコロナ発生後の景気低迷期には、当事業による新規融資額及び貸付残高が急激に増大し、民間金融機関がリスクを取りにくい時期に中小企業の資金需要を安定的に供給する受け皿として、大きな役割を果たしてきた。 (新たな課題や社会的ニーズ)政府・日本銀行による異次元金融緩和以降、民間金融機関の貸出残高増加傾向に伴い、当事業の貸出残高は減少傾向にあったが、コロナの影響により令和2年度に融資額が急増。令和3年度以降も物価高騰等により、社会的ニーズの高い状況が続いている。
	事業内容 (何を実施し)	①市内中小企業者等が安定した資金を円滑に調達できるように低利な融資制度を設けており、融資に必要な原資の一部を取扱金融機関へ預託する。 ※本市の中小企業者等向け融資制度は、大きく分けて、通常の事業資金である「一般中小企業振興資金(マル札資金)」と、特定の要件を満たす場合に大口設備融資などが受けられる「特別資金」がある。 ②新型コロナウイルス緊急資金(令和3年12月31日まで取扱い)の利子を3年間全額補助する。 令和5年度新規融資実績 ・マル札資金:融資件数4, 239件、融資金額58, 517, 302千円 ・特別資金:融資件数192件、融資金額4, 795, 230千円
	どのような状態にしたい (状態を維持したい)	中小企業者等や取扱金融機関のニーズ、経済状況の変化や国・他都市の状況を踏まえ改正を行うなど、市内経済を支える中小企業者等の安定した資金調達を支援することにより、札幌の経済・産業の活性化を図る。
	他都市の状況	各都道府県や政令指定都市においても、中小企業者等支援のための融資制度を設けている。
	市民参加の実施	■ 企画 □ 実施 □ 評価 □ 対象外

令和4年度決算額	88,441,169 千円	うち特定財源	88,441,169 千円	正規職員業務量	1 人 工
令和5年度予算額	95,541,000 千円	うち特定財源	95,538,436 千円	正規職員業務量	1.2 人 工
令和5年度決算額	87,182,500 千円	うち特定財源	87,182,500 千円	正規職員業務量	1 人 工
令和6年度予算額	93,148,000 千円	うち特定財源	93,145,425 千円	正規職員業務量	1.2 人 工

指標	アウトプット 活動指標1	新規融資件数				という活動、業務を行うことで		
		令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定	
		3, 966件	4, 500件	4, 431件	4, 500件	4, 500件		
	↓							
	アウトカム 成果指標1	設備投資の年間新規融資額				という状態にしたい、成果を挙げたい		
		令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定	
		5, 364百万円	5, 500百万円	8, 399百万円	5, 500百万円	5, 500百万円		
	指標1の評価、未達理由、今後の考え方							
	アウトプット 活動指標2					という活動、業務を行うことで		
		令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定	
	↓							
	アウトカム 成果指標2					という状態にしたい、成果を挙げたい		
		令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定	
	指標2の評価、未達理由、今後の考え方							

今年度の見直し内容	新型コロナウイルス感染症又は原油・原材料価格の高騰等の影響を受けている中小企業者や脱炭素社会の実現に貢献する設備投資の導入を行う中小企業者等を支援するため、融資制度の運用を行った。
来年度以降の方向性	中小企業者等や取扱金融機関のニーズ、経済環境の変化や国・他都市の状況を踏まえ、中小企業者等にとってより利便性等の高い融資制度となるよう、必要に応じて見直しを図る。